

# 戦後五〇年の取り組み

## 三重県本部伊勢市職

### 一、はじめに

私たち伊勢市職労は、二〇年前から、地域の仲間や市民の皆さんの協力を得て、毎年夏に開催する「非核・平和空襲展」の実行委員会事務局として、地域での平和運動の中心的な役割を果たしてきた。

七年前に自治労全国大会が伊勢で行なわれた時には、大会に合わせて一週間「空襲展」を開催し、大会参加者にも見ていただいた。また、四年前のいせ自治研で、それまでの成果を「非核・平和空襲展の取り組み」として自主レポートにまとめ、報告を行なっている。

その後も、毎年「空襲展」で平和の尊さを訴え続けてきたが、今年も「第一七回非核・平和空襲展」を七月二十九日・三〇日の二日間にわたって開催し、合わせて戦後

五〇年の取り組みとして一年間準備してきた演劇「伊勢大空襲」の上演を行なった。今年も、これまで以上に市



三重県本部伊勢市職労◎山川哲史

当局や地元の劇団なども協力し、共同で行なった取り組みであったが、この間考えさせられたのは、行政としても平和運動を進めていくことの重要性和その難しさであった。

しかしまた、全国各地で戦後五〇年の記念事業イベントが行なわれている中、同じような悩みを抱えながら運動を続けている多くの仲間たちがいることを知り、それが私たちの運動の支えにもなった。そういった意味で、私たちの取り組みが、全国の各地域で平和運動を続けている方々や行政の担当者になれば望外である。

## 二、請願の採択、非核平和都市宣言と空襲展の取り組み

一九七五年一月、伊勢市議会で「伊勢市の空襲を記録する刊行物の発行と平和記念日制定の請願」が採択された。その内容は、①「伊勢市の空襲を記録する」事業について、当局の責任において広く市民に呼びかけ、資料の収集や手記の公募、出版事務などを行なうこと②毎年七月二十九日（空襲のあった日）を「伊勢市の平和記念日」とし「市民平和の集い」を広く呼びかけ、当時の生活用品や写真の展示会なども催すこと、の二点を要旨としたものであった。

仕掛け人は、当時の市職労の副委員長（伊勢地区労議長でもあった）山川忠三氏と地区労の役員であった。山川氏は、今のうちに伊勢の空襲を記録にとどめおく必

要性を感じ、市当局に対してもさまざまな行動を行ってきた。この請願は、既に一九七二年三月に提出されていたものであり、約三年をかけてやっと採択されたものであった。一九七五年は戦後三〇年にあたり、全国的にも、いくつかの戦災都市で市民の手による記録集などが刊行されていたことも一つの要因であったと思われる。

そして、六月に山川氏らは伊勢市空襲を記録する会準備会を結成し、八月に記念すべき第一回目の「空襲展」を開催したのである。開催にあたっては、市民の皆さんに資料提供を呼びかけたり、体験談の募集を行ない、多くの方々からの協力を得た。そして、パンフレット「伊勢の空襲」をまとめ、入場者への配布を行なった。二日間の入場者は、二五〇〇人を数え、まずは成功といえた。こうして、一九七五年は伊勢の平和運動（それは労働運動から始まったものであったが）にとって、いろいろな意味で記念すべき年となったのである。

一九七七年、伊勢市空襲を記録する会が正式に発足し、八月二二日、二三日の両日伊勢地区労との共催で「第二回空襲展」が開催された。マスコミを通してかなりのPRを行なったこともあり、入場者数は六千人にのぼり大成功を納めた。これを機に、記録する会では当時の新聞や「宇治山田警察沿革誌」「神宮明治一〇〇年誌」などをもとに調査した伊勢空襲の実態をまとめ、「伊勢空襲を記

録する会会報」にシリーズで発表した。募集した市民からの体験談も毎回掲載され、貴重な体験が活字として残された。なお、会報は八二年の六月までの三年余りで第一〇号までが発行され、現在でも伊勢空襲の貴重な資料となっている。

伊勢市において、非核平和都市宣言が行なわれたのは、一九八四年のことである。市当局は、その翌年（一九八五年）庁舎前に九二万八千円の費用をかけて「非核平和都市宣言啓発塔」を建立、また一九八八年には非核平和都市宣言の「チラシ」を市内全世帯に各戸配布するなど、市民への啓発事業を行なったが、それ以外の具体的な非核平和事業の推進は、ほとんど何もされていなかった。

市職労は、第一回目の空襲展以来の関わりもあり、非核平和事業の推進と予算措置について市当局への働きかけを続けていた。空襲展は、一九八〇年に第三回、一九八一年に第四回、一九八二年に第五回目が開催されたが、記録する会だけの資料収集には限界があり、企画・運営面でも行きづまりが感じられつつあった。会のメンバーも、地区労幹部だけとなり、役員改選によって一人二人と抜けていった。この時期は、一つの大きな転換期であった。何とか新たな形を模索し、空襲展を続けていきたいという思いで、市職労の役員を中心に論議が続けられた。

一九八四年、第六回の空襲展は、それまでとは大きく

様変わりすることになった。労組役員中心から、市民参加型をめざし、まず企画前の段階で多方面に参加の呼びかけを行なったのである。そして、実行委員会を組織し、その中で具体的な内容を検討することとしたのである。

その結果、いくつかの反応があり、新しいメンバーによるそれまでとは違った形の空襲展を作り上げていくことになった。津の空襲を記録する会など他市の団体との交流も行なわれるようになり、展示物も伊勢空襲のものだけでなく、広島・長崎の原爆に関するものやその時期に話題となった資料など幅広いものとなった。

さらに、論議を深めていくうちに、中国への侵略行為など、加害者側としての立場に立った展示等も必要なのではないかという意見が出され、8ミリ映画『侵略』の上映も行なうようになった。

また、予算措置はされなかったものの、この年から後援という形で市と市教委の協力を得て、広報への掲載、ビラの各戸配布などがされることとなった。そして、以後は実行委員会形式が定着し、空襲展が続けられることになったのである。

それから五年後の一九八九年、第一一回の空襲展から市総務課を窓口を負担金三〇万円が予算化され「非核・平和空襲展」として市と市教委は共催という形となった。これは、過去一〇回にわたり開催してきた私たちの取り組みが地域で認められ、市の非核平和事業としても認め

られたという意味で、ひとつの成果であったといえる。

### 三、子供たちに戦争の悲惨と平和の尊さを伝えよう

空襲展が実行委員会主催となり、メンバーが若返ったこともあり、新しい視点での企画やより幅広い市民の皆さんの参加をめざした論議が行なわれるようになった。特に重点をおいたのは、子供たちに対し戦争や空襲の悲惨さと平和の尊さをいかにして伝えていくか、ということであった。

組合員もほとんどが戦後生まれとなり、身近に戦争当時を知る人が少なくなる。若い父親も母親たちも、子供たちに当時の状況を伝えようにも、その経験も知識もなく『平和』にどっぷりつかってしまった。そんな現状を何とかしなくては、というのが自分たちの反省も含めてメンバーたちの考えであった。

子供たちの興味を引きつけるために、アニメ映画（戦争を題材にしたもの）やビデオの上映、人形劇、当時の生活様式の立体展示、自治労まんが集団による反戦マンガの展示と似顔絵バッジコーナーの設置、親子で平和を祈念して折り鶴を折ってもらうコーナーなど毎回様々な催しを企画した。

PRに関しては、従来からの市広報への記事掲載、各戸への会報配布に加え、教組伊勢支部の協力を得て市内（後には度会郡も）全部の小中学校の児童生徒に、空襲展

のビラを配布することとした。この方法は、かなりの効果があったようで、何年か続ける間に、夏休みは必ず空襲展へ行くという小・中学生も増え始めた。

そして、一九八八年県立伊勢高校の歴史部の手により、一つの資料が完成する。それは伊勢市（当時は宇治山田市）の焼夷図の作成であった。高校生たちが、夏休みを中心にそれまでの断片的な資料をもとにして、市内を自分たちの足で歩き回って聞き取りをしながら、住宅地図に被災した家を塗りつぶしていく作業を行なって完成させた労作であった。当時と町並みが変わってしまったことや、転入転出も多く、家が焼けたかどうかもわからなくなってしまうている家もあり、必ずしも正確なものとはいえなかったが、その年の空襲展から毎年会場の中心に展示されているこの焼夷図は、来場者からの注目を浴び続けている。

### 四、手づくりの演劇「伊勢大空襲」

戦後五〇年の目玉のイベントをどうするかという論議が始まったのは、昨年の空襲展実行委員会でのことであった。空襲展の開催を続けることは、それなりに意味があるとしても、マンネリ化は入場者数やアンケートの結果にも現れてきており、空襲展が与える市民へのインパクトという点では薄れつつあった。何人かの実行委員会にはあせりの気持ちもあった。

また、一九九五年には全国的にも多くのイベントが行なわれるであろうことや、マスコミも特集を組んで報道することが予想された。それだけに、これまでの伊勢の空襲展を中心とした平和運動を踏まえ、市民や全国にアピールできることは何なのか、企画段階で十分検討することが必要であった。

そんな時、実行委員長で市職労前委員長の中村進一氏（現在、三重県議会議員）が地元のアマチュア劇団の「伊勢青年劇場」の会長、野村嘉生氏（労組役員として過去に空襲展に関わった経験を持つ）と話をする機会があり、「伊勢の空襲を題材にして演劇を上演できないだろうか」という発想を口にしてみたところ、野村氏もぜひやってみたいと話がまとまり、準備を進めることとなったのである。そして、市当局との話し合いの末、伊勢市の戦後五〇年記念事業としての位置付けをし、上演のための補助（四五万円）が予算措置されることとなったのである。

伊勢青年劇場は、約三〇年にわたり伊勢で活動を続けてきている地元の劇団で、団員は三〇人。ここ数年は、地元によくあるテーマのものを上演しており、アマチュアとしてはかなりレベルの高い劇団である。ちなみに前年は、伊勢古市の「油屋おこん」を上演し市民からも大好評を得ていた。

脚本は、会長の息子さんである三一歳の劇団員が担当することになった。もちろん戦争を知らない世代である

が、どうしても書きたいと志願したそうである。彼は、記録する会が収集した資料などをもとに、まず伊勢の空襲の実態や、戦時中の生活、当時の人びとの感覚や感情を把握することから始め、ある一家を通して伊勢の空襲と戦争の無意味さ、家族の絆などを描こうとした。そして、半年以上を費やし、何度も書き直した末に脚本がやっとでき上がったのである。

市職労は、地区労の仲間とともに、空襲展とは別に上演実行委員会を組織し準備を開始した。上演の日は、当初から七月二九日と決めていた。この日にこだわったのは、五〇年前に伊勢が空襲にあり、市内の六〇％が焼夷弾によって焼かれた日だったからである。

伊勢の空襲を、地元の劇団が脚本化した手づくりの演劇「伊勢大空襲」をできるだけ多くの市民に見てほしい。そのために、実行委員会では幅広く様々な階層に協力のお願いをしていくこととした。また、従来の空襲展実行委員会のメンバーに加え、市総務課（二人）と教委の教育文化課（一人）職員も行政という立場で参加することとなった。極端にいえば、これまでの空襲展には「金だけは出すが、口も人も出さない」という態度だった当局も、戦後五〇年事業ということで、少しは積極的な姿勢を見せたのである。

チケットの販売については、資金の確保だけでなく、大人から子どもまでできるだけ多くの人に見てもらいた

いということ、市の総務課・各支所で取り扱うほか、実行委員会のメンバーや地区労加盟の労働組合、劇団員をフルに活用し、前売りで一三〇〇枚をさばくことができた。また、マスコミを通じて役者が着る衣装の募集を行なうなど、話題を提供することによって、PRに努めた。

上演当日、会場前には実行委員の不安を吹き飛ばす行列まででき、目標の千人を上回る入場者があった。実施したアンケートでも、おおむね好評をいただき、手探りの取り組みだった「伊勢大空襲展」も無事終了した。

## 五、平和行政をどう進めていくか

伊勢市の場合、空襲を記録にとどめる運動が労働組合を中心にして始められ、それが非核・平和運動として引き継がれていく中で、平和都市宣言などを経て、行政がその運動をバックアップし、わずかではあるが予算措置をされるに至った。

労働組合が先行してきた運動に、どうしても行政は後を追う形となる。私たちは、労働運動の一環として、平和運動の取り組みを続けてきたが、今後は行政そのものが主体的に平和運動をリードしていく必要があるのではないか、また平和行政を担当する課や係の設置を含め、平和推進事業を「仕事」としてとらえるよう職員の意識を変えていく努力も必要ではないか、と常々感じてきた。

資料の収集や展示会の開催、あるいは記念館などの設置などは、行政と多くの市民の協力によりはじめて成功させることができるものである。

非核・平和宣言をしている自治体の数は、全国で二〇一九（一九九五年七月現在）となっており、これは、全自治体数の六〇％を越えるものである。しかし、日本非核宣言自治体協議会への加入は、二六六（同年同月現在）にしかならず、宣言をしている自治体のわずか一三％にすぎない。

伊勢市においても、一九八五年より協議会に加入し、総会及び全国大会へも出席をしてきているが、平和推進事業の予算という点では、七年度予算で五〇年事業を含めてもわずか一四二万六千円（歳出予算の〇・〇〇五％）に過ぎないのである。今年、中国・フランスの核実験が世界的に注目され、核廃絶に向けた取り組みが各地で行なわれている。日本の全自治体が、それぞれの地域で非核平和の声を上げれば、全世界へ与える影響は決して小さくない。そのためには、私たち自治体労働者が、住民の平和への願いをどう行政の中へ生かすかが課題となるのではないだろうか。

戦後五一年目からが、むしろ重要なのである。私たちのこれまでの経験を生かし、行政とも連携をとりながら、今後も地域に根ざした運動を続けていく決意を述べて報告としたい。